

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場会社名 株式会社 アスラポート・ダイニング
 コード番号 3069 URL <http://www.asrapport-dining.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 周作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中村 敏夫

TEL 03-6459-3235

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,714	39.0	175	△34.1	169	△32.0	134	△35.3
27年3月期第1四半期	2,673	50.5	266	184.5	249	150.4	207	174.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 231百万円 (7.6%) 27年3月期第1四半期 215百万円 (185.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	6.41	6.12
27年3月期第1四半期	11.18	10.74

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	13,400		3,268		23.0	
27年3月期	11,231		2,717		23.1	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,077百万円 27年3月期 2,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	6,946	34.5	344	△2.1	305	△3.8	204	△19.2	10.09
通期	15,135	35.5	707	0.9	636	2.1	409	5.2	20.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	20,182,115 株	27年3月期	20,226,815 株
② 期末自己株式数	2,400 株	27年3月期	2,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	20,937,872 株	27年3月期1Q	18,550,858 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、雇用、所得環境も改善傾向にあり、個人消費も緩やかに回復しているとみられません。

一方、外食産業におきましては、依然として円安等による原材料価格の上昇や、企業間競争の激化など不安要素も多く、先行き不透明な状態が続いております。

このような中で、当社グループは引き続き「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題への取り組みを、国内のみならず海外でも積極的に進めました。

当第1四半期連結累計期間の当社の取り組みは以下のとおりであります。

店舗運営事業においては、4月に老舗ラーメンチェーンである株式会社どさん子と業務提携し、「とり鉄」と「どさん子」のコラボレーション業態をオーストラリアのメルボルンに出店致しました。これは前期に業務提携した株式会社ワイエスフードに続き、海外市場を視野に入れたラーメン業態への進出の新たな取り組みとなりました。加えて、たこ焼業態「たこばやし」もタイにフランチャイズで海外1号店を出店し、海外進出を果たしました。

また店舗運営事業の新業態として、4月に当社グループ初のファストフードブランドとなる「タコベル」の1号店を渋谷にオープン致しました。これまで日本になかった「メキシカン・ファストフード」であること、また米国を中心に圧倒的な知名度を誇るブランドであることもメディア、SNSを含めて大きな話題となって想定を上回る来客となりました。

店舗運営事業の既存ブランドにおいては、「牛角」の当社運営エリアでのオリジナルキャンペーン企画「肉フェスタ」が奏功、ローカルメディアへの露出等効果もあり収益に貢献しました。「とりでん」は新ブランドメニューを導入、グループ内商材を活用したメニューの導入による店舗での利益率改善に取り組みました。

「とり鉄」は、初の海外店舗である上記メルボルン店に加え、東京・新橋に「大衆居酒屋」のコンセプトを導入した新型の直営店を出店し好評をいただいております。今後、立地・客層に合わせた業態アレンジのモデルケースとして考えております。

「ちどり亭」は差別化された商品と手軽に飲食できる価格帯が顧客支持につながり引き続き好調を維持し、「浪花屋鳥造」は、新ブランドメニューを投入し「鶏の炭火焼」など特徴あるメニューの強化に取り組みました。

こうした結果、店舗運営事業における既存業態の売上高前年同四半期比においては、「牛角」104.0%、「とりでん」100.1%、「おだいどこ」67.4%、「とり鉄」99.0%、「ちどり亭」101.4%、「浪花屋鳥造」97.5%、グループ全体で101.1%となりました。一方、新規出店店舗を含んだ全店売上高の前年比は、牛角、とり鉄、ちどり亭の出店及びタコベルのオープンもあり、店舗運営事業全体で115.0%となりました。

食品事業においては、4月に生クリームやサワークリームの製造、販売を手掛ける中沢フーズ株式会社と業務提携契約を締結するとともに、その子会社である茨城乳業株式会社の株式を取得して連結子会社とし、2013年9月に株式会社弘乳舎の取得により進出した乳製品製造事業を強化しました。株式会社弘乳舎においては、生乳の需給逼迫のため余剰乳加工受託は前年比で減少したものの、自社グループへのアイスクリーム供給などデザート関連が伸長するなど、収益構造の多角化が進展してきました。

6月には、食品、酒類等の製造・販売を手掛けるジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社と資本業務提携を行い、食品製造機能の更なる強化に取り組みました。

また5月には、昨年10月に株式の一部取得して持分法適用会社としていた高級食材の卸売及びレストランを運営する英国の3社「T&S Enterprises (London) Limited、S.K.Y. Enterprise UK Limited及びSushi Bar Atari-Ya Limited」の株式を追加取得し、連結子会社化しました。これにより、日本食への需要が高まる欧州において、高品質な日本食関連の食材を調達、加工、販売まで一貫して行う「食のバリューチェーン」を獲得することができ、今後の日本食ビジネスのインフラとして事業を拡大していく足掛かりとなりました。

なおこれら3社につきましては、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、持分法による投資利益が発生しております。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,714百万円（前年同四半期比39.0%増）、営業利益は175百万円（前年同四半期比34.1%減）、経常利益は169百万円（前年同四半期比32.0%減）、親会社株主持分に帰属する四半期純利益は134百万円（前年同四半期比35.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 店舗運営

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの直営店舗数は43店舗となり前年同期に比べ1店舗増加しました。「タコベル」「とり鉄」「とりでん」他で計4店舗が増加したことに加え、前期のレゾナンスダイニングの子会社化により「ちどり亭」3店舗、「浪花屋鳥造」で2店舗が加わった一方、「とり鉄」3店舗をフランチャイズ加盟店に譲渡したこと、「おだいどこ」他計5店舗を閉店したことによります。その結果、当第1四半期の店舗運営の売上高は672百万円（同2.6%減）、営業利益21百万円（同66.4%減）となりました。

② フランチャイズ

当第1四半期連結会計期間末における当社グループのフランチャイズ店舗数は389店舗となり前年同期に比べ88店舗増加しました。「ちどり亭」56店舗、「浪花屋鳥造」で28店舗がレゾナンスダイニング株式会社の子会社化により増加したことに加え、「牛角」で7店舗、「とり鉄」他で3店舗が増加した一方、「とりでん」、「おだいどこ」他で6店舗が減少しました。その結果、フランチャイズの売上高は1,044百万円（同33.4%増）、営業利益400百万円（同37.3%増）となりました。

※「浪花屋鳥造」のうち2店舗は、株式会社プライム・リンクがフランチャイジーとして直営運営しており、上記「店舗運営セグメント」でも店舗数に算入しています。

③ 食品

食品事業は株式会社弘乳舎において前年同期に好調であった受託生産加工が生乳需給の逼迫により低迷したこと、また4月に子会社化した茨城乳業株式会社が増加したことにより、売上高は1,531百万円（同83.1%増）、営業利益70百万円（同39.6%減）となりました。

④ その他

転貸における売上、加盟企業向け販促物の売上、通販や催事における商品売上、食材の外部販売売上等により、売上高は465百万円（同28.4%増）、営業利益41百万円（同10.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13,400百万円となり、前連結会計年度末に比較し2,168百万円増加いたしました。これは主に、当第1四半期連結会計期間において、株式取得により新たに子会社化した茨城乳業株式会社他4社を連結の範囲に含めたことにより、総資産が2,062百万円及びのれんが707百万円計上されたことによるものであります。

負債合計は10,131百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,617百万円増加いたしました。これは主に、当第1四半期連結会計期間において、株式取得により新たに子会社化した茨城乳業株式会社他4社を連結の範囲に含めたことにより、負債が1,630百万円計上されたことによるものであります。

純資産については、新株予約権の行使による増資及び四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末と比べ550百万円増加し、3,268百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,326,845	2,941,313
受取手形及び売掛金	1,187,470	2,026,989
商品及び製品	421,941	656,489
仕掛品	9,815	13,163
原材料及び貯蔵品	31,361	86,009
その他	954,433	949,895
貸倒引当金	△17,213	△30,534
流動資産合計	5,914,653	6,643,327
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,397,300	1,607,300
その他(純額)	709,831	1,091,446
有形固定資産合計	2,107,131	2,698,746
無形固定資産		
のれん	1,810,693	2,500,573
その他	44,389	42,619
無形固定資産合計	1,855,083	2,543,192
投資その他の資産	1,354,919	1,515,035
固定資産合計	5,317,134	6,756,974
資産合計	11,231,788	13,400,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	813,528	1,376,730
短期借入金	52,470	46,313
1年内返済予定の長期借入金	1,596,978	1,859,566
未払法人税等	164,060	315,043
賞与引当金	23,304	40,320
資産除去債務	—	3,200
その他	995,907	1,161,247
流動負債合計	3,646,248	4,802,420
固定負債		
社債	193,500	193,500
長期借入金	3,570,899	3,875,812
退職給付に係る負債	71,128	113,597
資産除去債務	74,617	81,354
その他	957,533	1,065,125
固定負債合計	4,867,679	5,329,391
負債合計	8,513,927	10,131,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	965,995	1,092,086
資本剰余金	924,292	1,050,383
利益剰余金	703,743	838,038
自己株式	△1,428	△1,428
株主資本合計	2,592,603	2,979,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,123	82,215
為替換算調整勘定	266	15,882
その他の包括利益累計額合計	3,390	98,097
新株予約権	23,833	15,183
非支配株主持分	98,034	176,128
純資産合計	2,717,860	3,268,490
負債純資産合計	11,231,788	13,400,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,673,086	3,714,701
売上原価	1,624,580	2,658,926
売上総利益	1,048,506	1,055,775
販売費及び一般管理費	782,277	880,300
営業利益	266,229	175,475
営業外収益		
受取利息	3,448	4,474
受取配当金	5	1,447
持分法による投資利益	—	399
その他	2,613	15,365
営業外収益合計	6,066	21,687
営業外費用		
支払利息	19,429	22,075
その他	3,834	5,673
営業外費用合計	23,264	27,748
経常利益	249,031	169,413
特別利益		
段階取得に係る差益	—	9,051
負ののれん発生益	—	62,386
新株予約権戻入益	9,500	—
役員退職慰労引当金戻入額	50,862	—
特別利益合計	60,362	71,438
特別損失		
固定資産除却損	4,602	—
減損損失	—	8,425
店舗閉鎖損失	—	21,301
店舗閉鎖損失引当金繰入額	6,320	—
その他	2,000	9,200
特別損失合計	12,923	38,926
税金等調整前四半期純利益	296,470	201,925
法人税、住民税及び事業税	79,931	60,399
法人税等調整額	631	4,409
法人税等合計	80,562	64,808
四半期純利益	215,908	137,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,425	2,821
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,482	134,294

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	215,908	137,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△369	79,091
為替換算調整勘定	△43	15,615
その他の包括利益合計	△412	94,707
四半期包括利益	215,496	231,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,070	229,001
非支配株主に係る四半期包括利益	8,425	2,821

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。